



日韓合同授業研究会会報

第 8 3 号

2012年12月1日発行

学習会記録

「日朝平壤宣言」10周年の行方と日本外交

司会者：私たちはマルクスを読んできた世代ですが、社会主義を知らない世代が多くなっている中で朝鮮民主主義人民共和国の理解を図るため平壤宣言から10年の節目でもあるこの時期に学習会を持ちました。石坂浩一先生の著書の中には朝鮮民主主義人民共和国についてわかりやすく紹介されたものに『北朝鮮を知る51章』という本があります。

石坂浩一先生：『北朝鮮を知る51章』ほど体系的ではないが、北朝鮮の新しい側面をよく著している『新聞・テレビが伝えなかつた北朝鮮』という非常に面白い本を小倉紀蔵先生が最近出版されています。金正恩第一国防委員長就任に合わせて出てきた新しいコンセプトでこれまでの3人の指導者のリーダーシップの良さを首領福、將軍福などの言葉で表現しているものがあります。小倉さんはこの概念にかなり興味をもたれてあちらの研究者と哲学的な議論をしています。主体思想とか、人民という考え方に小倉さんならではの聞き方をしていて、向こうの研究者もよく答えて面白いものになっています。小倉さんの本や経済や音楽などの叙述を通して北朝鮮が新時代に入りつつあるのがよくわかります。

新聞テレビではいまだに「拉致の国」とか「怖い国」とか言っていますが、こちらの観察とか思考の貧困さの露呈でしかなく今まで政治的なことなどにはあまり発言されてこなかった小倉さんのような方がこうした本を著されたことを嬉しく思っています。

今日は金正日の後継体制などに皆さんの関心がおありかと思いますが、日本がどう関わっているかということに重きを置いてお話しをしてからざっくばらんにご質問を受けてお答えしていきたいと思えます。

「日朝平壤宣言」10周年を考える時にその前の時代がどうであったかということを目朝と対になる日韓という関係で捉える必要があります。

目次

「日朝平壤宣言」10周年の行方と	
日本外交	・・・1
短信	・・・12

日韓基本条約(1965)によって日韓国交正常化がなされていますが、この条約では植民地支配には一言も触れられていません。請求権、経済協力についての協定をみても植民地支配、ということは書いてありません。なぜ経済協力をするかという根拠・拠り所は一切示さないで日本側の政治家の立場からは自分たちはなにも悪いことはしていない、ということで成り立っています。日本の社会は、日本は悪いことをしていないとしたことを通り過ぎて、後になって問題に気がついたのです。当時、朝鮮半島の片方とだけ国交正常化をすることを問題視する動きもあるにはありましたが、そこで植民地支配について突き詰めて考えられたわけではありませんでした。日本政府が、歴史的な立場と日朝関係について、日韓関係の変化を受けて表明してきたいくつかのポイントがあります。あまり古いものはおいておきますが、1989年に当時の竹下首相による、その後「村山談話」などに流れていく基本的な内容の答弁があります。当時の盧泰愚政権が、日米友好国が北朝鮮との関係を考慮しても韓国側としては差支えないとしたことを受けて「過去における朝鮮半島の人々に苦痛と損害について、そのような自覚と反省をもとに新たな決意を持って対朝鮮半島外交を進めていきたい」と発言しました。

従軍慰安婦問題が社会的に問題になる中で「河野洋平談話」が1993年に出されました。これは「旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した」「女性の名誉と尊厳を深く傷つけた」行為であるというもので、最近の日本の政治家がこの発言をなかつたものにするなどと言ったりして焦点にもなっています。こうした発言は日本の政治家として良識があり、また一定の支持が受けられていたものであったと思います。

その後、戦後50年決議の論議がありましたが、決議が棚上げになってしまったので村山首相が「植民地支配と侵略」とはっきり言葉に出して「痛切な反省」と「お詫び」を盛り込んだというのが「村山談話」です(1995年)。これには直接、朝鮮半島や韓国、朝鮮は出てきませんが、当然それにかかわる発言です。

このような経緯を経て90年代から日朝交渉が始まっていますが、直接の開始のきっかけは自民・社会・朝鮮労働党の三党共同宣言が竹下首相答弁を受ける形で戦前戦後まで言及して謝罪と償いとしたわけです。これらの流れにより、第二次世界大戦後の日朝関係の空白について一定の自覚が日本の政治家の間で生み出されました。しかし、それを推進した政治家である金丸信は政界から失脚させられる目にあい、日朝関係に関わるという目を見ない、というのが日本の政治家の常識となってきました。唯一の例外が小泉純一郎です。

一方、韓国との間でも歴史認識の共有が金大中大統領と小渕恵三首相の間で合意されます(1998)。「植民地支配により多大の損害と苦痛」を与えたことに「痛切な反省と心からのお詫び」をすると、表現としてはこれまでの流れにそったものですが、その後お互いの歴史教育をする、交流事業をするなどの行動計画が含まれていた点が貴重で、そのような教育がされていないことなどが今日の竹島問題などにつながってきています。

1998年ごろまではこうして積み上げてきたものがありますが、こうしたことを快く思っていない人々もいました。戦後50年決議の頃からいろいろな反撃が起こってきた一方で、直接には関係はないことではありますが、1997年の2月に横田めぐみさんの事件が大きく報道されて拉致疑惑が起きてきます。北朝鮮は怖い国、拉致国家というレッテル貼りがここから始まります。これは冷戦が終わっていない東北アジアにおいて、韓国の情報機関が日本の保守勢力に働きかけて情報をリークするなどいろいろなことがあってのことなので、単純に日本国内だけの問題でもなくアメリカも関わっている問題と言えます。こうしたこれまでの流れとは逆の動きも出てきましたが、全体としては竹島問題に典型的に見られるように90年代までの自民党政権においては冷戦という枠組みの中で、韓国と自由主義陣営同士の関係において問題や葛藤があまりに大きくなることを抑制するという考え方が常にありました。竹島問題を棚上げする密約があったようです。



高麗航空

日韓関係において竹島問題は課題であることは互いに認識しつつもそれによって関係が壊れないようにしてきたのです。それは密約ができたからだけではなくて日本社会党、社民党そして日本共産党も含めて政党間の力関係とか日本市民社会、国際社会からの世論の影響やそのバランスもあってのことです。

このように歴史の認識は、前進はしたものの、この前進を快く思わない人々の抵抗が強まっている中で私たちは2000年代、21世紀を迎えたわけです。

北朝鮮の現代史について和田春樹さんが『北朝鮮現代史』という本を岩波新書から出されました。これを読むと2000年から後の方は日朝関係がたくさん書かれています。

北朝鮮からの働き掛けもあって森政権時代から徐々に話が出てきた首脳会談が小泉政権で実現して「日朝平壤宣言」が2002年に出されます。日朝の首脳が歴史上初めて会談したという重要な画期でありましたし、アメリカの戦略の中でしか日本は動けない、という状況に対して日本外交が独自に日朝の動きを進めたということについて、相当に評価できることでした。もちろん、アメリカに完全に反して日本外交を進められるわけではありません。当時の外交の状況は1998年に就任した金大中大統領の「太陽政策」（単に北朝鮮に施しをするというのではなく、アメリカさらに日本の合意を取り付けて緊張緩和の枠組みを作って、北朝鮮を国際社会に引き込もうとした戦略）の延長線上にありました。森政権時代からも含めて日本は金大中政権がつくった枠組みをうまく活用して日本の外交に利益になるように動いたのです。同時にクリントン政権も「太陽政策」を支持してその枠組みに乗っていたので2000年くらいまでは「太陽政策」は機能しました。ブッシュ政権の登場によって状況は変わりますが、「日朝平壤宣言」というのは金大中政権の「太陽政策」の枠組みの中の国際関係が良い方向に進んでいた中で出されたのです。歴史的には南北首脳会談に次ぐ大きな意義を持つものであったと思います。

内容的にはこれまでの「村山談話」や三党共同宣言を含めたこれまでの見解を受けつつ、日本の歴史的責任、平和のための双方の課題、日朝間の懸案について包括的に決めてお互いにやっへ行こうという画期的なものでした。拉致問題も含まれていましたが、日本の植民地支配に対する補償、在朝被爆者の問題も含まれていたと考えられています。ただ北朝鮮に一定の責任のある拉致問題を今生きているとされた人を帰国させることで解決できるとした見通しが楽観的過ぎたり、日本の政治家がこの問題を軽く見すぎていることがあります。拉致問題によって、北朝鮮は許せない、という議論が日本の中で盛り上がり、その議論にマスコミが抗しきれずに拉致問題の運動や救う会の動きに巻き込まれるという状況に陥ってしまいました。小泉政権のある時期から拉致問題は安倍晋三氏に任せられ、安倍氏は「拉致問題解決なしに日朝国交正常化はない」とさかんに言うようになりました。今となっては笑い話ですが、北朝鮮は困っている国なのだから時間がかかればかかる程、日本が交渉をする必要はなくなるので頭を下げてくるのを待っていればよい、としたのです。今となってはそうはならなかったことがはっきり証明されてしまって、自民党総裁に返り咲いた安倍氏には自分の発言にどう責任をとるのか聞いてみたいものです。北朝鮮はそのうち崩壊するから、そうしたら拉致問題は解決するので圧力をかければよい、と言っていたのですが全くその通りにはなりません。結局実りのない制裁措置をその後やることになるのですが、拉致問題にとってもマイナス、日朝国交正常化にとってもマイナス、東北アジアの平和

にとってマイナスな状況を日本が作り出す方向に動いてしまいました。マスコミがこの点に関しては大きな責任があると思います。拉致問題で救う会や家族会と違うことを言えないという状況をマスコミは自ら作ってしまい、北朝鮮に対して客観的に理解をすることを放棄してしまいました。私たち北朝鮮を研究する者たちがずっと言ってきたことですが、別に北朝鮮をほめたたえる必要はなく客観的にその地域、人々を見てそこに日本がどうやって関わっていくか、責任を果たしていくかを考えればいいわけでその評価はいろいろあって当然なのです。安倍氏が典型的ではありますが、拉致を含めた日朝関係というのは、圧力をかければいい、崩壊するから大丈夫、と言って最終的には誰も責任を取らなくなりました。ここ一年、横田めぐみさんのご両親が「もう私達には時間が無い、なんとかしてほしい」、と言っていますが、かつて日本が、時間があるから大丈夫、と言っていたことと逆になってしまっています。本当にそうしたこの10年を考えると全くおかしなことをしてきたのだということを改めて確認できます。これが残念な日朝平壤宣言以降の逆行した流れですが、それに拍車をかけたのが米朝関係の緊張でした。ロケットあるいはミサイル、北朝鮮の主張では人工衛星と名称はあまりこだわる必要はありませんが、発射実験が行われました。小泉首相は、安倍氏に拉致問題を投げ出しましたが、政権の間は拉致被害者の問題は自分ではじめをつけたいと考えていたので被害者の家族が日本に戻ってくるというところまでは尽力しました。そして二度目の訪朝の際にはまさに名言ですが「敵対から友好へ」という言葉を残しました。その後、アメリカがウラン濃縮疑惑を提起して北朝鮮を圧迫する中で共和国はロケット発射や地下核実験などでかなり抵抗を示します。これが国連の場で制裁を呼び起こし、日本政府はまさにいい機会だといわんばかりに制裁に向かったわけです。自民党の政権は、安倍・福田・麻生と変わっていき、福田政権において自民党政権の最後の実務的協議を行いました。その後民主党政権に続く成果の出ない状況の始まりでもありました。拉致問題を再調査して日本が制裁措置の一部を解除するというような形で前進を約束したけれども、政権自体が潰れてしまって成果を残すことができませんでした。安倍政権は圧迫政策で、福田政権は対応しようとしたがうまくいかず、麻生政権は安倍政権に近い形で関わり、政治の世界では日朝関係というのは触らないほうがよいという常識が定着しました。一方で救う会からはこのままでいいのか、もっと北朝鮮を叩けと言うような圧力がかかってくるので行われたのが制裁措置です。この制裁措置はご存じのように実際に北朝鮮という国家に効果的な制裁措置になっているというより、在日朝鮮人の生活を脅かすものとなっています。生活物資も持っていけない、高齢になった家族の離散を強いるような制裁になってしまっています。それまで細々と行われていた在朝被爆者の問題などもうまくいなくなると、何らかの日朝関係の打開をはかることも困難なほどに制裁ががんじがらめにつくられてしまいました。私達日朝国交正常化連絡会で制裁白書というものをつくり、制裁が強化されていく中で、制裁がむしろ在日朝鮮人に対するいやがらせ政策として行われ、人権侵害であることを指摘しました。このような状況でしたので我々運動しているものも民主党政権が誕生して、鳩山氏には特にそれなりに外交をやるだろうと期待して積極的に日朝関係の打開をするだろうと見ました。鳩山政権は非核化ということ強く言っていたので朝鮮半島の非核化のためにも日朝関係に関わるだろうと期待をかけました。おりしもオバマ政権（2009）が誕生しプラハ演説で「核のない世界」と言い、その後の平和のための努力をするだろうと思われていました。しかし、たぶん5月25日の第2次核実験をきっかけに北朝鮮に対する不信感を強め、朝鮮半島問題で米朝交渉をする意欲を喪失したと言われています。

民主党政権が成立してオバマ・鳩山の枠組みで、かつての金大中・クリントン+日本の枠組みの時のように平和の方向へ行くのではないかと期待もしましたが、残念ながら鳩山政権には北朝鮮外交のビジョンというものがありませんでした。自民党政権と異なる日朝関係の認識を持っていなかったと同時に、タカ派の大臣たちも明確なビジョンはありませんでした。鳩山政権

が成果を出せないまま、民主党政権は危機に陥って鳩山から菅へ、菅から野田へと政権の維持に汲々として日朝問題や拉致問題はまさに後回しになりました。一方、外務省の官僚たちは、田中均さんが典型ですが日朝関係に尽力し被害者も帰国し、日朝対話の糸口をつかんだのにもかかわらず、国賊扱いされたことで自分たち自身の危険を回避するという観点に立つようになってしまったようで、日朝関係は外務省が進んで外交上の努力をする課題ではなくなってしまいました。外務省の官僚も日朝国交正常化によって北東アジアを平和にすることで日本国民がより安全保障に安心して生きていく社会のための外交ができる、という認識で我々と同じでしたが、この認識は生かされることがなかったのです。その後、日朝関係というのは大きく取り上げられることはありませんでしたが、南北の間では哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件などの大きなトラブルが起きます。2010年にこの二つの事件が起きて、朝鮮半島をただ傍観していると大きな紛争になりかねないということで、中国が、韓国を管理するだけでなく関与するようアメリカに働きかけ、北朝鮮と韓国をなだめさせました。オバマ政権が関与するようになって延坪島事件以降、とりあえずは平穩にきています。

国際状況が少し落ち着いている一方で、日本国内ではネット右翼が台頭してきました。ネット右翼は、歴史問題、従軍慰安婦問題、カルデロン典子さんの在留問題などで登場して、具体的政治勢力としてではないのですが、一部の政治家の動きと共鳴し合う形で日本のいろんなところに圧力をかけるようになりました。在日特権を許さない市民の会（在特会）がいろんなところで圧力をかけると右派の声が強くなっている中で地方自治体などが縮み上がってしまうという状況になってしまっています。

こうした流れの中の日朝関係改善の機会の一つは日本による植民地化から100年という2010年です。朝鮮半島の南北双方に対して日本の姿勢を示して、歴史の反省、植民地支配の清算をきっかけに日朝基本条約ともいべきものを結んで日朝関係を樹立してよい方向に進んだらどうか、という提案を私達も行いました。しかし、日韓関係と同様に歴史や戦後補償、責任についてのビジョンがないので日朝についても打開への意欲は表れてきませんでした。2010年の8月10日に菅直人首相が首相談話を出しましたが「植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し・・・痛切な反省と心からのおわびを表明する」というこれまでと同じ内容のものでした。「軍事的背景の下・・・韓国民の意に反して行われた植民地支配であった」ということが少し付け加えられました。この時に問題だったのは朝鮮民主主義人民共和国について一切言及はなく韓国に対してだけ出したものだったことです。その後社民党からの質問に答える形でこの談話は北朝鮮についても適用されると答えているので建前としては適用されるのですが、北朝鮮に対しての立場表明以上のアプローチはされていません。この泥縄的な菅談話に対し現外相の玄葉光一郎公務員制度改革担当相は、今後は早めに相談して賠償や補償が蒸し返されないように慎重にしてほしい、と言っています。また現首相の野田佳彦財務相は急にだまし討ちのように出されてもサインできないと言っていました。現在首相と外相をやっている人が当時菅談話に否定的であったという残念な事実です。併合100年というのは韓国の市民団体と共に植民地支配問題を契機に、朝鮮半島と日本の関係をよ



平壤市内 主体思想塔から



保育園

り前進させようということではいろいろな動きがあったと思いますが、残念ながらこの機会を生かし切れずに菅談話を出すのみにとどまりました。

ちょうどこの頃は春に哨戒艦事件、11月に延坪島事件と非常に緊張した時期でしたが、残念ながら哨戒艦事件の時に鳩山氏はこれを北朝鮮の仕業だといって韓国の主張をそのまま支持したことです。韓国の中でもいろいろな可能性があるという声が出ていて、いまだに北側の攻撃だったのかは相当に疑問視されていて、触雷など偶然が合わさって起こったのではないか、という認識が客観的には有力ではない

かと思われます。韓国の主張をそのまま受け入れて北朝鮮を許せないとした鳩山政権なので北朝鮮とは何も築けない結果となったのだと思います。次の年の防衛白書には経緯はともあれ、延坪島砲撃事件は北側からの砲撃であることは事実としていますが、哨戒艦沈没事件が北朝鮮によるものとは書いてありません。制服組はたぶんできないと判断したのだけれど、のんきな首相たちは韓国に同調してしまったのでしょう。

この頃、北朝鮮最高指導者金正日氏の健康不安説が出て一時、北朝鮮崩壊論が出ました。おそらく中国は、金正日氏が倒れた後の状況を見て、北朝鮮を支えなくてはならない、という決意を固めていったのだと思います。日中はその間尖閣問題などを通じて葛藤が広がっていききました。ある外交政策を実行するためには周辺国の理解を取り付けて説得して目的実現に進まなくてはならないというのが外交の基本ですが、それができないような状況を自ら作ってしまいました。

そして今年、金日成主席生誕100周年で共和国は大々的な行事を行いました。この2012年という年はアメリカでも韓国でも選挙があり、韓国では大統領選挙と総選挙のある年です。ある程度決まっている内容ではありますが、ロシアでも選挙、中国でも指導者の交代があります。付け加えれば日本の野田政権も相当に末期的な状況を深めつつあります。そうした中、昨年12月に金正日国防委員長が亡くなりました。金正日氏が一度倒れた時に準備を進めていて、息子の金正恩が国防委員会の第一委員長、党の第一書記になって後継体制が確立されていくことになりました。金正恩氏は軍と党と国防委員会の最高位について金日成主席生誕100年を祝い、強勢国家の建設を目指すということになりました。最近の共和国の状況を見ますと公式の発表はありませんが、経済や社会の改革が起きつつあるとみられています。金正日氏は人民と近く接して人民の前で何度も演説するようなスタイルを取りませんでした。金正恩氏は、人民と膝を突き合わせて語り合うという金日成主席のスタイルを踏襲して、演説もするし対話もするという彼なりのスタイルを作りつつあります。国民の娯楽や楽しみについて指導者が関心を持っているという方向性が示されて、指導者が国民と身近に接しながら国民生活の安定を重視するという政策がとられています。中国では、毛沢東までの社会主義という貧しい状況、苦しい状況を分かち合って生きていくというもので豊かになるという発想ではなかったのですが、鄧小平になって発想が変わって中国はみんな豊かになるのだと方針を変えました。そうした中国の事例を学んで参考になっているということがあるのかもしれませんが。

成文化されて伝わってきてはいませんが、6.28措置で農業をはじめ各分野での経済改革措置というのがこれから制度化されて定着するのではないかと日本では言われています。農民が生産物の3~5割は一般の市場で取引できる制度などがつくられつつあり、工場の生産物や生産の在り方の各事業所の自主的な決定も構想されていると最近の日本の新聞でも言われています。中朝の経済協力事業も少しずつ稼働しつつあり、北朝鮮では特区増設に意欲を燃やしています。韓国と

の開成工業団地が非常にうまくいって5万人が働いてさらに労働者は増加しています。賃金も上昇していて福利厚生施設を韓国側に作らせてたりしています。韓国側にとっても北朝鮮の経済状況がこれにより改善することはプラスになることなので、投資しただけの意味はあるのだと思います。李明博政権は北朝鮮を締め上げるという考え方で経済交流などを途絶させたのですが、開成工業団地だけは運営している中小企業がどうしてくれるのだと言って止められませんでした。

ロシアはこれまでの負債を解消するなどの形で支援をしており、だんだん対外経済状況の改善というのが図られつつあるようです。指導部の世代交代や人材交代も春の朝鮮労働党代表者会、最高人民会議で進んでいるとみられています。金日成氏がパルチザンとともに戦った崔ヒョンという人の息子で党政治局常務委員の崔竜海という人が相当高い権限を持っていると思われます。金正日時代には党は国防委員会に置きられていて党の人事は形骸化していたのですが、党の機構が強化され中央軍事委員会が稼働して通常の社会主義体制の流れになってきていくとみられています。同時に内閣の権限が経済面で特に拡大されて行政の権限が必要に応じて効率的に分散されていくだろうとみられています。朝鮮中央通信などを見ると総理や崔竜海氏が〇〇事業に了解した、というような記事が多くあります。了解という言葉が使われている決済をした人物というのは崔永林総理と崔竜海国防委員でこの二人が金正恩政権を支える人物であると思われます。世代交代が行われて新しい政策はこれから輪郭をとってくると思いますが、韓国・アメリカがこの新しい政策を抱擁していくような政策をとっていければ平和な方向に行く可能性が大きいと思います。朝鮮の側から見れば、李明博政権が政権末期に口実をつけて何らかの挑発をしてくるのではないか、という恐れを共和国は持っていて、アメリカに朝鮮半島での突発事態が起こらないようにしっかり管理をするように要求しているように思います。韓国の反共団体がビラを撒いたりすると、容赦なく対応すると何回か表明していますが、これはたぶんアメリカに対してしっかり管理してくれ、という意味合いと李明博政権に対する牽制であると思います。アメリカも次期大統領選が終わるまでは個別課題は事実上棚上げ状態ですから共和国もそれを理解していますが、アメリカも状況管理のために時々共和国と接触して対話を絶やさないようにしながら李明博政権がなにかしないように牽制しています。

韓国は4月の総選挙では直前の予想に反して野党が負けてしまいました。今は無党派の安哲秀氏というソウル大の先生で、もともとはコンピューターの発明を無料で提供して国民に人気のあるベンチャー起業家が浮上して接戦になっています。その他に野党から文在寅氏という人が立候補し、与党のセヌリ党で朴正熙氏の娘の朴槿恵氏の三人が競争していますが、安哲秀氏と文在寅氏が一本化して朴槿恵氏に勝てるかということが大きな焦点です。安哲秀氏は政策内容がすこしずつ出てきているのですが意外と保守的な方向に流れるのではないかとみられています。ベンチャー起業家なので面白いところはあるのですが労働問題についてなどは意外に保守的です。自由主義経済を改良的に調整していく体系と貧富の格差と雇用問題に積極的な見方を持っているという点では文在寅候補が一番ビジョンとしては整っていると思います。文在寅氏は、安哲秀氏にそのブレインと共同で政府を作って大統領と首相という形で分担して政治をやって行こうと提案しています。安哲秀氏は文在寅氏に対し民主党は政権を取ったこともあったけれど国民に失望されてきたので政党を刷新するべきだと主張しています。政党に属していない人は政党批判ができて有利ですが、逆に政党のないところで政権をとったところで勝負できるのか、という問題もあり、安哲秀氏が大統領になって文在寅氏が首相、国務総理を務めて分担するというのがおそらく一番望ましい形になるのかな、と思います。安哲秀氏も言っているのですが大統領は外交とか大きな部分に権限を制限して実際の政治実務というのはむしろ総理が率いる内閣が行う、と憲法でなっていて、今まで韓国では大統領が権限を行使しすぎてきたと言われていました。安哲秀氏にせよ、

文在寅氏にせよどちらかが大統領になるのであれば権限を行使しすぎない大統領になる可能性が高いと思われます。客観的な条件から言ってそれが実行できるかはまだ課題ですが。

李明博大統領は、政権末期的な状況で党の中でも実権がなくなって、仲の悪い朴槿恵氏に実権が移って大統領の実兄が逮捕され、長兄と息子も退任後に住む土地を不正に買った疑惑で召喚されています。大統領自身も任期が終わったら牢屋に行かなくてはならない可能性も高いです。この状況を共和国から見ると李明博政権は挑発して紛争を起こすのではないかという危機感を持つわけです。それほどむやみなことはしないと思いますが、竹島上陸や天皇が訪韓して謝罪しろ、などの発言は行動パターンに問題があるのではないかと思わせるものです。もちろん天皇発言や竹島上陸はこれまでの慰安婦問題に対する日本の不十分な対応があったから出てきたものですが大統領としての立場をわきまえない行動であったかとも思われます。

中国、ロシアでは選挙などを経て指導者が交代します。ただこれまで通り北朝鮮を支えていこうという姿勢は変わらないでしょうし、関与しながら安定を図るといった関係が築けると思います。

我々はどう考えるかですが、このところ日本は右派的な主張に振り回される状況が現実政治にも及んできているというようなことが憂慮される点だと思います。特に歴史問題、さらに領土問題で日本政府の姿勢がかなり保守的・右派的な方向になってきています。玄葉外相は、補償問題は日韓条約で解決済みなので従軍慰安婦問題はもう取り合わないという考え方を表明しています。日韓条約というのは、これまで事実上読み替えられてきた部分が多々あるわけですが、政府がその部分を生かして外交上の次のステップをどう作るのか、というのが外交上の妙技であるのに、1965年以降積み上げてきたものをチャラにしてあそこに戻ったら何もないんだからないんだ、という話では韓国は納得しないし、'65年以降の積み上げはなんだったのか、ということになってしまいます。私が非常に驚いたのは野田首相が8月の会見で竹島は江戸時代から日本の固有の領土であると言ってしまったことです。いままで首相でこう言った人はいません。前近代から固有の領土であるというには相当の理由が必要ですが、竹島が前近代から固有の領土であるというは韓国の側からもなかなか言いにくいことです。国家の概念から言うと明治以降のことは見るのが公平であろうと思います。江戸時代から固有の領土である、なんてことはたぶん外務省の官僚からHPにあるようなことをレクチャーされて言ったのではないかと思います。いままでの首相が江戸時代からについては根拠が弱いから言わなかったのに言ってしまったということは、野田首相は、首相としては考えが軽い人であったと言わざると得ません。これはマスコミの一部や世論の一部の拉致問題の時に形成された行動パターン同様、責任を取らずに終わってしまう、という状況に帰結するのではないのでしょうか。自民党の総裁選で候補者たちがみなタカ派的な議論をしたように民主党自らが政治全体を右側に動かしてしまっています。民主党はそうでない方向に政治を作って有利に展開していかなくてはいけなかったのに自分で自分の首を絞めている状況です。日朝協議についても、この8月に課長級協議が行われ、9.17の平壤宣言10周年までに拉致問題に成果を出したいと日本政府はいていたわけですが、朝鮮側が不信感を高めて協議のレベルを上げるのに乗らなかったとみられます。交渉はうまくいかないのですが、日本人遺骨問題では共和国側は積極的に日本に働きかけています。実際に次々に日本人の関係団体が訪朝しています。朝鮮側から日朝関係を改善すると日本側にもプラスになるのだ、と証明しつつあるのですが、それに対する答えが民主党政権にはないのです。おそらく朝鮮側は、民主党政権は政権末期で実行力がないので交渉する必要がないと見ているのだと思います。この間、拉致問題の中で世論が北朝鮮パッシングに進んでしまって、北朝鮮を客観的に見ようという動きがなかったのですが、こうした動きを作るということも含めて遺骨問題での訪朝受入れということも行われているのではないかと、思います。

今の日本の市民社会の課題が何か、ということですが、「村山談話」や「日韓共同宣言」で日本



朝鮮大学の教育実習生と遊ぶ子どもたち

政府が合意にのっとなってやっていることに対して自虐的だとか偏っているというのはおかしいと思います。日本政府がどれだけ相手の政府と、相手の市民社会と合意できているのか、内容が貧困であってもいままであるものは活用しなくてはなりません。日朝であれば、私たちの間で平和を守るためにもお互いの歴史をよく理解するためにも国交正常化がプラスになるということを読得する責任が課されているのではないかと思います。日中関係では尖閣問題から中国で非常に激しい反日運動が起こって大きな経済的損失までおこりました。関係が悪化するということはこういうことなのだと確認したのですから

もっと外交がマイナスではなくプラスをもたらすためにはどうするのか、ということを読得する作業が私たちに求められていると思います。原水禁でも代表者が北朝鮮に行きましたが人道支援や被爆者支援などできるところから行くことがなかなか簡単にはできないので、制裁解除が前提となります。遺骨問題というのは一つの糸口になると思いますし、外交とはレベルが違いますが朝鮮学校との交流や高校無償化実施をめざし、偏見やバッシングを解消していく努力が引き続き課題だと思っています。日本と朝鮮半島、日朝関係というのは多分に韓国との関係、アメリカとの関係に左右される面が大きかったので、今後韓国とアメリカでどんな政権ができるか、ということが一つの条件になります。アメリカでオバマ政権が二期目に入ると一定のよい条件が形成されるのではないかと予想が可能になります。その中であらためて国際的な市民協力を進めて日韓合同授業研究会がされているような形でより裾野を広げて、竹島で争ってもお互いのプラスにならないということを日本の中で訴えていくことが必要なのではないのでしょうか。昔、日韓合同授業研究会で竹島の問題についてお話したような気がしますが、あのころは朝日新聞などにも韓国側の主張が書いてありましたが、今は全然書かれることもなくてマスコミ自体がそのような状況になっています。こうなると私たちが一生懸命宣伝するしかないわけです。私も大学の教員ですが、教員としてなすべきことがあるのではないかと思います。

司会者：どうもありがとうございました。長い歴史を本当にわかりやすく説明していただきました。19年前に日韓の関係が本当に悪い状況の時に、この研究会を立ち上げました。朝鮮学校と交流を持ったりする中で、朝鮮学校の母国である共和国との連携もなければ東アジアの平和はないということを確認してきたわけです。外交のことも私たちが何をなすべきか、ということも明確にお話いただきましたが、もう一度ざっくばらんに探っていきたいと思います。質問はいかがでしょうか。

質問：一つは、慰安婦問題ですが、なぜ日本は慰安婦問題を認めないのでしょうか。あれを認めると賠償問題がつながってくるのがこわいのでしょうか?あんなに明々白々なものを政府がなぜ認めないのか不思議で仕方ありません。

もう一つは北朝鮮との国交正常化のことですがこれも政府が拒むのは賠償問題があるからでしょうか。もちろん国交を回復したら賠償問題は出てくると思いますが、それを通り越さないと国際的に日本の信用や立場は正されないでしょうし、それは払うべきだと思います。真逆に国交を

ひらけば経済的にも安保の傘もいらなくなって平和になるという点でもプラスでもあるのにプラス面は全く語られないのが不思議に思っております。

石坂：まず補償をなぜ認めないのかについてはお金そのものよりもそれを認めるということに対する国家的なメンツの受け止め方の問題だと思います。特に慰安婦の問題で顕著ですが常識的に考えればとても恥ずかしいことを日本の政府や軍隊がやっていたことを認めたくないのです。1995年に慰安婦の問題が日本で盛んに議論された時に小林よしのりをはじめとする右派の論客から否定的な論調が出てきたのは、恥ずかしいことは認めたくない、ということです。商売でやっていたのだから自分たちは免責されるという論理です。最近のネットでもそうですが日本が貶められるということに非常に敏感に反応します。それは、本当は貶めたことにはならなくて道義をたてるということなので、歴史の過ちを認めて相互理解をすることが一番いいことで平和への道なのですが、一種のナルシズム的に自国が虐げられてきたというような思い込みが強く自分の国を愛惜するという心理が強く働いていると思います。その流れと古くからある保守的な流れが一体化して今強くなっています。ネット右翼の人たちは、本当は領土がどうあろうと日本がある種、立派になっている気分になればいいという中身は関係ないところがあると思います。小泉氏にも結果論でうまく言っていればいいというようなところがあって、そうしたところが小泉ブームになったのではないかと思います。別に金額でものを言っているわけではありません。もしもこれが金銭的な問題であれば田中角栄さんのころにやっているとと思います。日中国交正常化の後に次は日朝だ、という流れが生まれて民間外交の中で漁業協定が行われたり、オイルショック前にも北朝鮮側がいろんな国との経済関係を広げようとしたりしたことがあります。産業的な振興を図ろうとしましたが、オイルショックが来て払えなくなって経済関係が途絶したことがあります。本当は、北側は日本が南側と同様に国交を正常化して経済的支援をしてくれることを望んでいたのです。しかし田中政権は朝鮮と中国は違う、とそれをしませんでした。大きな政治ではアメリカの軍事戦略から言って北朝鮮との国交を日本には認めさせたくない、あるいは米朝関係が改善した後にしてもらわないと困る、という考え方がありました。日本の責任の言い訳としてはいけないのですが、一方で韓国の情報機関からの働き掛けがマイナスに働いたことも大きかったのです。拉致問題をてこにして日朝関係が進まないようにして韓国の保守政権にプラスになるような状況を作りたいという動きが要因としてあります。韓国政府が南北関係に前向きなときにはそのような動きはあまりないのですが、特に李明博政権になってからはそうしたことが多かったです。日本の社会の中には日朝関係を担おうとする勢力や基盤がなくて朝鮮とは朝鮮総連しかありません。日中は財界も国交正常化で経済的にプラスになる、と一所懸命やって紆余曲折もありましたが、今は太いパイプができています。南海電鉄の川勝さんという会長が北朝鮮に視察に行ったことがありましたが、オイルショックで投資が焦げ付いて日朝の経済関係がうまくいかなくなってからやっぱりリスクが大きすぎると言って、政府がちゃんとバックアップしないと経済関係を持ちたくない、財界は思うようになったのです。日朝の国交正常化と連動して経済関係を作るしかないのです。長い間、南北の形で併存するか、統一されるかに係わらず日本が朝鮮半島全体と関わるということがプラスだということは説得力があるはずですがそれを担えるような勢力が政治家の中にも経済人のなかにも少ないです。これを我々がコツコツやるのが重要ですが、我々がコツコツやるよりも米朝関係が進む方が速い気がします。

司会者：他にいかがですか。

質問：日本のマスコミで北朝鮮の内部で改革開放を目指すグループと軍部を中心とするそれに反

対する勢力とがあると言われます。崔竜海は実際のところはどうなのか、ということが一つです。それに関連して韓国の今度の大統領選挙で誰が当選しても南北関係は今よりは良くなるだろうとこのことですが、野党が一本化しなければ与党の朴槿恵氏が当選するだろうと韓国の新聞は報道しています。だれが当選してもというのは朴槿恵氏も含めてということでしょうか。

石坂：もちろん、そうです。二つ目の方からお話しすると李明博大統領はそれまでの金大中氏と盧武鉉氏のやったことをあれは北への施しだからやらない、と言って反対のことをやりました。李明博大統領は、もともとハンナラ党の少数派で根っからの保守ではありませんでした。現代建設のサラリーマンからのたたき上げの社長でソウル市長をやって、ハンナラ党で長く政治家をやってきた朴槿恵氏などとは立場を変えて左から入った人たちと手を組んで当選したのです。そうした意味で李明博氏はもう少し柔軟にやるのではないかと期待されていたけれど失敗してしまった大統領です。李明博氏では金剛山もダメになって南北の首脳会談もできず経済的にもよくないし、哨戒艦事件も砲撃事件もやられっぱなしで関係改善をしなくてはいけない状況ですから今後は同じことはしない、という議論しか出てきません。これ以上は戦争以外、叩きようはないのです。そうすると金大中氏、盧武鉉氏のようににはできないという足かせはありますが、金正恩氏がこちらの意に沿って来ればいろいろしてあげましょう、という発想は平和を守ろうという担保の上にはあります。朝鮮政府も今はやむを得ず中国に依存していますが、中国ばかりに依存したくはないのです。アメリカ、中国、韓国、日本と関係を持ってどこか一つだけに依存するのではない関係を作ろうとしているのですから韓国が政策を変えればそれに乗ってくる可能性は多分にあります。その意味で朴槿恵氏でも可能性はあります。ただ、朴槿恵氏のブレインの中には非常に保守的な人もいますので彼らが一步間違うとおかしなことになりかねません。ただオバマ政権が二期目に入るとある程度まとめにかかると思うのでひどい方向にはいかないと思います。



地下鉄

一つ目の件ですが、今年の人事で出てきた人は比較的金正恩氏と近くて金正恩氏を支えつつ経済改革を開かれた方向に持っていこうという考えの人たちです。経済的な改革を進めようというのが彼の立場です。よく言われるのは共和国も誇り高い国ですから中国の改革開放にのっつてその通りにやるとは言いません。実際のコンセプトとしても外貨もない中ですぐに国内で工場を建てたりはできないのでロシアや中国に労働力を輸出して外貨を獲得するかつての韓国のような方策を取っています。改革開放というより朴正熙氏の開発独裁のように、ある程度の制約を持たせながら、経済的に発展することでその成果を国民に分配して全体的な底上げをして人々の生活水準を上げて満足度を高めようとしています。社会主義的な改革開放政策というよりは、朴正熙氏のように開放的に経済の柔軟な体制をとっていく可能性は高いと思いますが、政治的に改革するかどうかは疑問に思います。アメリカと和解をするまでは政治的に柔軟な体制は取れないのではないかというのが私の考えです。金日成主席の遺訓でもあるアメリカとの和解を成し遂げて、アメリカが脅かさないという約束があれば核についても技術的な担保はあるので、今ある兵器を放棄するという政策もとらうと思います。私は朝鮮の軍部が対立しているとは考えません。そもそも社会主義は党がリードして軍が従うという制度であって金正日氏ももともと軍人ではなく文民です。指導者の間では金正恩氏をシンボルにして頑張ってやっっていこうとすることへの対案

は出せないと思います。内部的にいろいろ意見はあっても根本的な対立はないと思います。

司会者：3 回北朝鮮に行ってみて資本主義の考え方と違う社会主義の違いをまず理解するということがとても大変でした。実際に人々に会うと「金正恩さんは若いから私たちが支えるんです」という市民の言葉に出会ったりします。朝鮮の人々は日本の人々に朝鮮を理解してほしいと望んでいると思います。私たちが具体的にやっていけることは朝鮮学校の無償化に関わっていくことと今の朝鮮についての報道がいかにバッシングであるかということ認識を変えていくことではないかと思います。さまざまところでいろんな交流が必要だと思います。他に質問がある方は。

質問：米朝関係はとても重要で戦後北朝鮮は自由主義陣営と話をしようとしていたのにアメリカはそれを無視してきていました。オバマ政権でチェンジと言われたのに何も変わらなかったのですが、再選されると変化が期待できるのでしょうか？

石坂：これまでのアメリカ大統領の行動パターンを見ると一期目にはいろんな課題を出して取り散らかすのですが、二期目は必要な課題について片づけにかかります。韓国で安哲秀が文在寅が大統領になればアメリカは韓国政権の合意が取れますので米朝関係の改善に取り掛かる可能性は非常にあります。一方、米中関係がどうなるのかわからないのでこちらが阻害要因になる可能性もあります。オバマ大統領は一期目に中国への牽制を意識して米国は太平洋国家であると言いました。米中関係の設計次第では、米朝関係は大きく変わってきます。ただオバマ政権は核実験によって朝鮮に対して不信感を持っていますから韓国との調整の中で安定のための一定の前進をすすると思われま。こうなればオバマ二期目の成果があるのではないのでしょうか。

質問：脱北者が農村に売られたりしている問題はどのようなのでしょうか。

石坂：朝鮮の食糧事情が一番難しかった 1990 年代半ばから後半に、多くの人々が中国に流出して女性の場合は身売りをして生き延びた人も結構いました。そういう人たちはその後韓国に流出したり元在日朝鮮人だった人は日本に入ってきたりあるいは中国と朝鮮を行き来して商売するようになったりもしています。一番悲惨だった時代は過ぎたとは思いますが、人権問題ですし、売られて今も拘束状態である女性がある程度は残っていると思います。李明博政権は北との対決の道具として脱北者を扱って韓国に脱出してくれればいい、としていましたが、その女性たちが人生を選びなおせるように人権問題として扱って北朝鮮や中国を刺激しないやり方があると思います。これまで地道なアプローチがされていましてからそれができればいい進展があると思います。

司会者：先生今日はどうもありがとうございました。いつか平壤で日韓朝合同授業研究会をやるために頑張っていきたいと思います。

短信

○朝鮮学校の無償化に対し無責任な態度をとり続けた民主党。現在の北朝鮮との「失われた 10 年」を作った安倍総裁とまずは 96 条を変え、改正手続きのハードルを下げたから 9 条改悪という手順を示す自民党。中国との軋轢を生みだした石原維新の会…。

○来年の交流会は、韓国の原爆被爆者が多く住む町、ハプチョンで行います。ここで今、反核・反原発の運動が起こっています。

ウリ 83 号 2012 年 12 月 1 日

日韓合同授業研究会

〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-9-11

マールコート麹町 303

吉峯総合法律事務所内

事務局連絡先

会費納入先

郵便振替 00170-1-428530